

(令和8年3月31日現在)

喜多方市の財政状況

1 令和8年度一般会計当初予算状況	1
2 令和8年度特別会計当初予算状況	2
3 令和7年度一般会計予算執行状況	3
4 令和7年度特別会計予算執行状況	4
5 市債現在高調(会計別)	5
6 市債現在高調(借入先別)	5
7 基金残高	5
8 一時借入金現在高調	5
※財政状況公表に係る主な用語の意味	6~9

1 令和8年度一般会計当初予算状況

(単位:千円)

歳 入					歳 出				
款	本年度予算額	前年度予算額	伸率	本年度構成比	性質別	本年度予算額	前年度予算額	伸率	本年度構成比
市税	5,330,666	5,030,728	6.0%	19.9%	人件費	4,987,821	5,027,338	△ 0.8%	18.6%
分担金及び負担金	97,909	90,363	8.4%	0.4%	物件費	4,237,987	4,691,944	△ 9.7%	15.8%
使用料及び手数料	236,299	236,205	0.0%	0.9%	維持補修費	595,212	421,828	41.1%	2.2%
財産収入	32,220	30,807	4.6%	0.1%	扶助費	4,618,274	4,354,792	6.1%	17.2%
寄附金	254,504	276,805	△ 8.1%	0.9%	補助費等	4,390,083	4,103,700	7.0%	16.4%
繰入金	774,498	843,652	△ 8.2%	2.9%	普通建設事業費	1,402,658	2,620,744	△ 46.5%	5.2%
繰越金	200,000	300,000	△ 33.3%	0.7%	積立金	610,723	493,193	23.8%	2.3%
諸収入	342,331	706,753	△ 51.6%	1.3%	投資及び出資金	195,694	69,000	183.6%	0.7%
小計(自主財源)	7,268,427	7,515,313	△ 3.3%	27.1%	貸付金	1,006,000	104,519	862.5%	3.8%
地方譲与税	294,396	321,029	△ 8.3%	1.1%	繰出金	2,158,656	2,150,690	0.4%	8.1%
利子割交付金	12,843	2,827	354.3%	0.0%	公債費	2,496,892	2,469,227	1.1%	9.3%
配当割交付金	19,053	17,130	11.2%	0.1%	災害復旧費	0	20,025	△ 100.0%	2.5%
株式等譲渡所得割交付金	20,601	19,249	7.0%	0.1%	予備費	100,000	100,000	0.0%	0.4%
法人事業税交付金	98,853	96,505	2.4%	0.4%					
地方消費税交付金	1,261,294	1,151,707	9.5%	4.7%					
環境性能割交付金	0	30,419	△ 100.0%	0.0%					
地方特例交付金	74,324	36,355	104.4%	0.3%					
地方交付税	10,291,047	10,337,804	△ 0.5%	38.4%					
交通安全対策特別交付金	4,268	4,634	△ 7.9%	0.0%					
国庫支出金	3,188,230	3,338,702	△ 4.5%	11.9%					
県支出金	2,158,664	2,067,726	4.4%	8.1%					
市債	2,108,000	1,687,600	24.9%	7.9%					
小計(依存財源)	19,531,573	19,111,687	2.2%	72.9%					
歳入合計	26,800,000	26,627,000	0.6%	100.0%	歳出合計	26,800,000	26,627,000	0.6%	100.0%

2 令和8年度特別会計当初予算状況

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	伸率
国民健康保険事業特別会計	4,884,805	4,824,126	1.3%
後期高齢者医療事業特別会計	788,824	663,605	18.9%
介護保険事業特別会計	5,688,077	5,664,099	0.4%
公有林整備事業特別会計	4,475	11,817	△ 62.1%
工業団地造成事業特別会計	77,327	151,343	△ 48.9%
塩川駅西土地区画整理事業特別会計	0	4	△ 100.0%
駒形財産区特別会計	13,070	13,085	△ 0.1%
一ノ木財産区特別会計	34,810	35,244	△ 1.2%
早稲谷財産区特別会計	15,223	15,969	△ 4.7%

3 令和7年度一般会計予算執行状況

令和8年3月31日現在（単位：千円）

歳入			
款	予算額	収入済額	収入率
市税	5,144,554	5,111,756	99.4%
地方譲与税	301,945	303,044	100.4%
利子割交付金	9,115	8,944	98.1%
配当割交付金	22,017	28,384	128.9%
株式等譲渡所得割交付金	20,601	43,756	212.4%
法人事業税交付金	100,973	99,298	98.3%
地方消費税交付金	1,251,012	1,251,012	100.0%
環境性能割交付金	24,285	24,286	100.0%
地方特例交付金	41,620	41,647	100.1%
地方交付税	11,073,838	11,073,838	100.0%
交通安全対策特別交付金	4,400	4,405	100.1%
分担金及び負担金	92,992	85,478	91.9%
使用料及び手数料	234,678	220,990	94.2%
国庫支出金	5,103,305	4,215,114	82.6%
県支出金	2,667,726	1,870,768	70.1%
財産収入	44,279	47,211	106.6%
寄附金	248,408	245,203	98.7%
繰入金	363,920	365,675	100.5%
繰越金	392,046	392,047	100.0%
諸収入	923,559	667,628	72.3%
市債	2,310,800	760,800	32.9%
歳入合計	30,376,073	26,861,282	88.4%

歳出			
款	予算額	支出済額	執行率
議会費	243,801	239,260	98.1%
総務費	4,575,191	3,533,726	77.2%
民生費	8,268,452	6,836,296	82.7%
衛生費	3,054,164	2,819,105	92.3%
労働費	17,862	17,035	95.4%
農林水産業費	1,504,079	1,291,849	85.9%
商工費	1,155,581	1,014,698	87.8%
土木費	4,017,976	3,408,643	84.8%
消防費	1,119,305	1,056,956	94.4%
教育費	3,352,661	2,758,409	82.3%
災害復旧費	516,603	204,219	39.5%
公債費	2,471,683	2,470,840	99.9%
予備費	78,715	0	0.0%
歳出合計	30,376,073	25,651,036	84.4%

4 令和7年度特別会計予算執行状況

令和8年3月31日現在（単位：千円）

会 計 名	予 算 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
国民健康保険事業特別会計	4,909,550	4,541,699	92.5%	4,390,307	89.4%	151,391
後期高齢者医療事業特別会計	729,529	718,826	98.5%	708,629	97.1%	10,197
介護保険事業特別会計	5,932,914	4,972,572	83.8%	5,408,366	91.2%	△ 435,793
公有林整備事業特別会計	11,450	1,831	16.0%	11,312	98.8%	△ 9,481
工業団地造成事業特別会計	122,827	122,826	100.0%	41,980	34.2%	80,847
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	4	0	0.0%	3	74.3%	△ 3
駒形財産区特別会計	13,085	13,105	100.2%	49	0.4%	13,056
一ノ木財産区特別会計	35,249	35,305	100.2%	119	0.3%	35,186
早稲谷財産区特別会計	15,975	16,006	100.2%	117	0.7%	15,889

5 市債現在高調(会計別)

令和8年3月31日現在 (単位:円)

会 計 名	現 在 高
一般会計	23,836,877,696
下水道事業会計	6,735,915,738
水道事業会計	1,382,814,962
工業団地造成事業特別会計	169,526,065
合 計	32,125,134,461

7 基金残高

令和8年3月31日現在 (単位:円)

積 立 基 金	現 在 高
財政調整基金	765,767,854
減債基金	235,457,414
その他の特定目的基金	1,745,113,145
合 計	2,746,338,413

8 一時借入金現在高調

令和8年3月31日現在 (単位:円)

会 計 名	現 在 高
一般会計	0

6 市債現在高調(借入先別)

令和8年3月31日現在 (単位:円)

借 入 先 名	現 在 高
財政融資資金(旧資金運用部含む)	14,535,772,891
旧簡易保険資金	306,935,328
旧郵便貯金資金	2,205,474
地方公共団体金融機構	10,533,786,315
東邦銀行	2,401,436,282
大東銀行	255,400,000
会津信用金庫	575,606,703
会津商工信用組合	207,754,509
会津よつば農業協同組合	2,501,719,078
福島県市町村振興協会	473,879,425
福 島 県	330,638,456
合 計	32,125,134,461

《財政状況公表に係る主な用語の意味》

【あ行】

・一般会計

地方公共団体の会計の中心をなす会計で、行政運営の基本的な経費全般を計上する会計です。会計は単一で経理をするのが理想的ですが、行政活動は広範囲で多岐にわたるため、特定の目的については、必要に応じて特別会計を設置することで明確にしています。

・依存財源

国（市町村の場合は、都道府県を含む）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税などがこれに該当します。

・維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

・衛生費

保健衛生、環境衛生、母子保健、公害対策、塵芥処理などに関する経費です。

【か行】

・繰入金

地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

・繰越金

余ったお金を翌年度の財源として繰り越すものをいいます。

・交通安全対策特別交付金

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に必要となる経費に充てるためのもので、交通反則金の一部が市に交付されるものです。

・国庫・県支出金

国、県の事務、事業を行った場合や社会資本のための事業など特定の目的の財源として、国や県から交付される補助金などがこれに該当します。

・貸付金

経済政策、社会政策その他各種行政政策上の目的で、国や地方公共団体が民間等に対して必要な資金の貸付を行うための経費です。

・繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費です。

・ **公債費**

市が学校建設、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れしたお金を返済するための経費です。

・ **教育費**

学校、社会教育などに関する経費です。

【さ行】

・ **歳入**

会計年度(毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間)における一切の収入をいいます。

・ **自主財源**

市が自主的に収入しうる金銭をいい、地方税、使用料、財産収入などがあります。

・ **市税**

市に納めて頂いた税金です。(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。)

・ **使用料及び手数料**

使用料は、市が有する行政財産や公の施設を使用させた場合にその使用された方から納めていただくものです。(体育館使用料など)
手数料は、市が特定の方のために行う業務に対し納めていただくものです。(各種証明手数料など)

・ **財産収入**

市が有する財産を貸したり売却した場合などに生じる現金収入をいいます。

・ **諸収入**

特定の歳入のための科目ではなく、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目です。

・ **市債**

学校建設、道路の整備、上・下水道の整備などのため、県知事の同意等を受けて政府資金や金融機関から借り入れし、長期にわたり返済していくものです。

・ **歳出**

会計年度(毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間)における一切の支出をいいます。

・ **人件費**

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費です。

・ **災害復旧費**

降雨、暴風、洪水、地震、その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費です。

・ **総務費**

徴税、戸籍住民基本台帳、選挙などに関する経費です。

・ **商工費**

商工業振興対策、中小企業振興対策、観光振興などに関する経費です。

・ **消防費**

消防団運営、消防施設整備、災害対策などに関する経費です。

【た行】

・ **特別会計**

特別会計は一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するため、条例によって設置された会計です。

・ **地方譲与税**

国の税金の一部が一定の基準により市に譲与される税金をいい、自動車重量譲与税や地方道路譲与税、森林環境譲与税がこれに該当します。

・ **地方消費税交付金**

県が徴収した税金（地方消費税）の一部が市へ交付されるものです。

・ **地方特例交付金**

平成 11 年度の税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有するものとして国から交付されるものです。

・ **地方交付税**

地方自治体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うのに必要な財源を保障する目的で、国が徴収する税金（所得税、法人税、酒税、消費税等）の中から市の財政需要に応じて国から交付されるものです。

・ **投資的経費**

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

・ **積立金**

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合に特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てるものです。

・ **土木費**

道路維持、除雪、河川管理、都市計画、住宅などに関する経費です。

【な行】

・農林水産業費

農業振興、林業振興などに関する経費です。

【は行】

・分担金及び負担金

特定の利益を受けた方から徴収するものです。

・物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費です。

・扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

・補助費等

各事業や団体への補助金や負担金に充てられる経費です。

・普通建設事業費

道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新設増設等の建設事業に要する投資的経費です。

【ま行】

・民生費

社会福祉、児童福祉、生活保護などに関する経費です。

【や行】

・予備費

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねた目的外予算をいいます。